



市議会 だより

⑤ たまの
No.205

3月定例会のあらまし

～ 3月定例会を3月2日から27日まで開催～

◇代表質問、個人質問（2～15ページ）

14名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（17～18ページ）

委員会提出議案1件を可決

人事案件4件に同意

選挙管理委員会委員を選挙

当初予算案など議案32件を可決

◇請願の審議（18ページ）

請願1件を採択、2件を不採択、

2件を継続審査



玉野市立図書館・中央公民館 開館



玉野市立図書館・中央公民館（4月1日 移転オープン）

代 表 質 問

生涯活躍のまち
たまのの実現を

玉野未来の会代表 赤松 通博

平成29年度市政運営の基本方針

議員 ①「日本版CCRC」は、仕事をリタイアした人が、定年後も継続的にケアが受けられる共同体のことである。一方、「たまの版CCRC sea」は、都会からの移住者や若者、高齢者及び障がい者等、多様な方々が交流してアクティブで生きがいに満ちた生活を送りながら、生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会を形成するものとされている。市民へのメリットや波及効果について伺いたい。

②市民病院は、現在、医療法人平成博愛会との業務提携で経営改善に取り組んだ結果、入院患者数の増加や救急患者受け入れ率の向上など、徐々に効果があらわれてきている。さらに、新年度からさらなる経営改善を進め、平成30年4月から新たな運営形態への移行を目指す方針であると聞いている。方針の内容と新病院

建設に向けた現在の考えを伺いたい。

③可燃ごみ施設は、この数年、突発的な故障が頻繁に発生している。現在、処理能力の確保と施設の老朽化問題の解消に向け、本市と岡山市、久米南町とのごみ

処理広域化の具体的な検討をする方針である。実施までの間、現在の焼却施設を維持できるのか、所見を伺いたい。

政策財政部長 ①たまの版CCRC seaの推進において、アート、海・港・船、ものづくり

といった要素を関連づけ、地域住民の健康づくりを促進するヘルスケアサービスの展開をはじめ、地域資源を生かした独自サービス等



老朽化している東清掃センター

を展開することによるローカルブランディング(※)の確立、地域の人材育成を3つの柱としている。また、多様な世代の交流、活躍の場づくりや市民が本市のよさを再認識する仕組みづくり等を実施していくこととしている。これらの事業の実施により、まちの魅力向上による移住者と、交流人口の増大や民間からの投資及び消費の拡大が図られることで、雇用機会やビジネスチャン

スの創出、市内消費の拡大といった経済波及効果が生まれることが期待される。また、移住者や若者、高齢者及び障がい者等、多様な人々が活躍することによるコミュニティの活性化や、新たなヘルスケアサービスの利用により、健康の維持向上が図られるなど、多方面に

わたる効果が生まれることが期待される。

病院事業管理局参与

②将来を見据え、本市の地域医療における当院の役割を検討する中で、地域の中核を担うことのできる医療機関として安定的な医療提供体制を構築するため、一年でも早い抜本的な経営改革が求められている。最短のスケジュールとして、平成30年4月から新たな運営形態へ移行する方針である。将来にわたって必要となる地域医療を継続、発展させていくためには、新病院において、安全・安心で良質な医療が提供できる医療機関であるだけでなく、地域の医療連携の拠点を担うことができる病院を目指す必要がある。新年度より策定予定の基本計画においては、詳細な分析を行いながら、新病院に必要となる規模、診療機能、場所等を決定したい。新病院建設の最短期間の開院目標は、新たな行財政改革の実施計画にも示してあるとおり、平成33年度中の開院を目指している。

市民生活部長

③可燃ごみの広域処理施設の稼働については、平成37年度を目標

に掲げている。現在、広域処理の実現に向けた検討を進めているが、本市において可燃ごみの処理を行う東清掃センターは、供用開始から既に35年以上が経過し、経年劣化による突発的な故障や処理能力の低下など、安定的な稼働に支障が生じている。しかしながら、広域処理の実施まで10年程度の年数が必要であることから、現段階において何らかの抜本的な対策が必要な時期を迎えているものと認識しており、国の交付金を活用した既存施設の大規模改修をはじめその他の手法などの調査検討を行っている。その結果、広域処理施設稼働までの10年程度を安定的にごみ処理するためには、改修に約16億円程度の経費が必要と試算されている。今後、現在検討を進めているごみ処理広域化における施設や、手法などの具体的な事項を十分考慮していくとともに、補助制度をはじめ、国や県の動向を注視しながら財源確保に努めるとともに、できる限り早期に大規模改修を実施し、安定的なごみ処理ができるよう努めたい。

代 表 質 問

本市の生き残りのため
積極的な独自施策を

同志の会代表 有元 純一

市長残任期間の行政取組み
姿勢

議員 市長の任期も残り7

カ月となる中、行政運営に
対する姿勢、及び平成29年
度の市政運営の基本方針に
掲げる各種施策の展開につ
いて、どのように進めてい
く考えなのかを伺いたい。

市長 本市の厳しい財政状
況を打破するために行財政
改革大綱を策定し、単なる
内向きの削減を進めるので
はなく、未来への投資に充
てる財源を確保することを
目的として取り組むことと
している。また、長年の懸案
である市民病院と給食セン
ターの整備については具体
的な検討を進めていく。さ
らに、新たな施策として、
地域で活躍する人材の育成
や、生涯活躍のまちづくり
を推進し、行財政改革との
バランスを図りつつ、めり
張りをつけた事業展開に努
めていく。これらの事業を
展開することによって玉野
のよさを再認識し、市民と

ともに郷土の魅力を、自信
を持って発信する「玉野プ
ライド」を持つて市政運営
に努めたい。

平成29年度 市政運営の基
本方針

議員 ①玉野商業高校への

工業系学科新設における校
舎の配置や、製図等の教室
工業系教員の配置等につ
いて伺いたい。

②市民病院の経営改善の取
組みについては、医療法人
平成博愛会との業務提携に
よって経営改善が進み、改
善効果も出始めている。平
成30年4月より新たな運営
形態へ移行し、33年度中に
新病院を開院予定であるが、
新病院の建設場所の検討や
計画などの進捗状況を伺い
たい。

③待機児童ゼロに向けた施
策については、保育士が確
保できないために、期の途
中における入園の希望を断
るケースがあると聞してい
る。所見を伺いたい。

④瀬戸内を拠点とした新し
いアイドルグループSTU
48の活動を活用した新セー
ルスにおいて、本市も宇野
港を中心とした地域創生活
性化につながるものと思わ
れる。所見を伺いたい。

教育長 ①工業系学科の新

設については、学校の枠に
とられない専門教育を推
進するため、地元の企業と
連携を持ちながら、より実
践的な技術力を身につけ、
企業人としての資質、能力
の伸長を図るものとしてい
たい。

製図教室

を準備し、

三井造船

玉野事業

所の新人

研修セン

ターを実

習棟とし

て活用し、

教員の配

置は、県

教育委員

会と今後

協議しな

がら進め

たい。

病院事業管理局参与 ②新

病院の建設場所については、
29年度に策定予定の基本計



市民病院

画において、建設場所の防
災性、法規制等の検証、交
通の利便性や周辺地域の医
療需要等の環境調査など、
詳細な分析のもとで、本市
のさまざまな施策との連携
運動によって最大限の相乗
効果を生み出すことができ
るよう、新病院に求められ
る規模、診療機能とあわせ
て検討したい。

教育次長 ③待機児童の解

消には、保育士の確保が絶
対不可欠であることから、
大学・短大への就職の依頼
や、潜在保育士の掘り起こ

し等、さま

ざまな手段

を通じ、保

育士の確保

に努めたい。

政策財政部

長 ④ST

U48は、船

上劇場を使

用して、瀬

戸内7県を

拠点に船で

航行しなが

ら、主要港

で公演を行

うといった

活動を予定している。本市
においては、宇野港が活動
場所として最適なものと考え

えており、船上劇場の宇野
港への寄港誘致に向けて、
関係団体等へ働きかけたい。

「玉野市公共施設等総合管
理計画」

議員 公共施設等総合管理

計画については、再編整備
を計画的かつ早急に行う必
要があるとともに、建物の
みならず、橋梁や道路、上
下水道といったインフラに
についても老朽化が顕著とな
っていることから、これら
を含めた再編整備の実行ス
ケジュールを進めてもらい
たい。

政策財政部長 行財政改革

大綱の実施計画のうち、約
3分の1の項目が公共施設
の再編に関連する内容とな
っている。各項目ごとに取
組方針や概要、また今後5
年間の実施スケジュールを
記載している。施設の性質や
状況に応じて、取組内容や
時期は異なっているが、民
間活力や地域のニーズなど
も取り入れながら、今後の
まちづくりや、地域振興に
つなげていきたいと考えて
おり、計画期間中に今後の
方針を策定するものである。

代 表 質 問



本市の個性を生かした 心のこもった市政運営を

公明党代表 三宅 一典

市政運営の基本方針

議員 ①かけがえのない資産である宇野港に、クルーズ客船の寄港や定期的な航路の開設を実現すべく、宇野港航路誘致推進協議会を設立し13年が経過した。クルーズ船等の寄港や実績も増している。国が進めるクルーズ船寄港拠点整備について、本市は手を上げていくのか伺いたい。

②市として、クルーズ船の寄港に合わせて、誘致客が市内を周遊してもらえようかな仕組みをつくってはどうか。

③県は、県南広域都市計画区域のまちづくりの指針となる都市計画区域のマスタープランの見直しを進めている。各市町が進めるコンパクトシティの計画の中で、戦略的な居住を促すエリアに限り、市街化調整区域を市街化区域へ変更すること容認している。本市の現状を伺いたい。

④市街化区域の面積と、その内、活用されている面積、またその中で田と畑の占める割合についての現状分析と、今後の都市計画の状況を伺いたい。

⑤市立玉野商業高等学校学科新設については、工業教育も一部取り入れた地元企業との連携強化やキャリア教育の充実、また急激に変化していくこれからの産業構造の社会で強く生き抜く人材を育成する高校への改編と考える。玉野商業高校の校名変更を考えているということだが、どのような形で合意形成を行い、変更しようとしているのか伺いたい。

⑥市外の県立工業高校との差別化をどのように図り、また就職や大学への進路について取組んでいくのか伺いたい。

産業振興部長

①国際旅客船拠点形成港湾については、クルーズで訪日をする外国人旅行客をふやすため、民間資金を活用してターミナルビル等の施設整備を行う

ことができるものであるが、宇野港については、現在複数の船社が利用していることや、岸壁利用の契約がとりづらくはないため、特定の船社が優先利用することに対するメリットが少なく、投資意欲が見込まれない状況であるとの判断から、県は宇野港における計画書の提出を見送っている。

②クルーズ船の寄港に合わせた取組みとして、クルーズ客の多くが、宇野港へ着岸後すぐにオプショナルツアーとして、岡山城や後楽園、美観地区などに向い、夕方の次の出港まで戻ってこない状況にあるため、本市の中心市街地への回遊についての大きな課題となっている。今後も、中心市街地へのさらなる回遊の促進やオプショナルツアー自体に、本市の観光地を周遊コースとして組み込めないかなど、船主、旅行会社など、関係事業者や関係団体との連携を図りながら取組みたい。

建設部長

③市街化区域の拡大については、本市の現状から、市街化区域の拡大要件、さらに本市の厳しい財政状況を踏まえると、現在のところ、市街化区域の

拡大に向けた具体的な計画はない。

④市街化区域の面積と、その内活用されている面積、また田畑の占める割合については、市街化区域の面積が1769・1ヘクタールあり、このうち田畑の面積は、平成28年度の市税概要によれば、127・7ヘクタールとなっている。割合としては7・2%である。こうした状況を考慮すると、市街化区域の平野部では、おおむね市街化の土地利用がなされていると認識している。今後の都市計画においては、人口減少や高齢化社会の到来により、無秩序

な市街化の拡大が続けば、都市機能を維持することが困難になることも懸念される。既存の市街化区域の未利用地の活用などを図りながら、都市運営の効率化を目指すことが最重要課題と考えている。

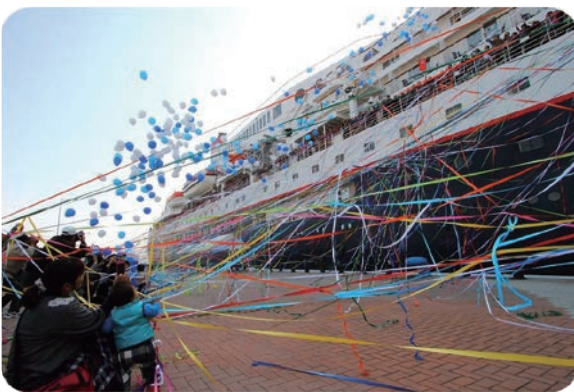
教育長

⑤玉野商業高等学校の校名変更については、法による定めはないものの、工業系学科が新設されるため変更することになっている。今後方針を決定する過程において、さまざまな人から意見を聞きながら取組み、決定した校名等については、変更に至った経緯等、丁寧な説明に努めたい。

⑥市外の県立工業高校との差別化と、就職や大学への進路への取組みについては、他の県立高校に例えない、学校の枠を超えた企業との連携の中で大きな差別化を図っているところである。また、生徒が自分の進路に夢を持ち、しっかりと努力すれば進学も就職も可能となる教育内容としていくよう計画している。

宇野港に寄港したクルーズ船

と、就職や大学への進路への取組みについては、他の県立高校に例えない、学校の枠を超えた企業との連携の中で大きな差別化を図っているところである。また、生徒が自分の進路に夢を持ち、しっかりと努力すれば進学も就職も可能となる教育内容としていくよう計画している。



代 表 質 問

市政全般



市民参加のもとで市民が
安心できる市政運営を
日本共産党代表 松田 達雄

議員 ①平成22年3月議会で市長は、多選禁止条例を提出したが、議会は市長自身が多選をやめればよいこととあり、条例で規定する必要はないという立場から否決をした。この条例の提案理由は、権限が集中する長の地位に一人の者が長期にわたってつくことによつて生じる弊害を未然に防ぐためとして、連続3期を超えて在任しないとして多選を禁止するというものであった。その後、25年3月議会では、その年の市長選挙、3期目に向けた有元議員の質問に対し、「10年が一つの区切りと申したのは私自身の多選に対する強い思いがあり、権限が集中する長の地位にある者は10年で一定の成果を出すべきであり、またそれ以上その地位に在任することは、組織経営の硬直化などさまざまな弊害を生じるおそれがあるのではないか」という私の考えの

もとに発言した。」と答弁している。また、同年の市長選挙直前の議会で、三宅一典議員の3期12年で市長をやめることに對する質問に對して市長は、「3期目に再選されれば、その気持ちを持つて、やり残したことがあるというような言葉が絶対にないような形で臨まないといけない。」と答弁をしている。こういった市長の政治姿勢からいえば、市政の硬直化と弊害を生むおそれがあること

から、4期目はないと思つてはいるが、所見を伺いたい。

②新しい市民病院の建設用地について、現在の市民病院の裏側の土地



商業施設メルカ

出したものに対して、建物の構造や強度に精通している建築士等によつて証明されたわけではない。

この点、やはり多くの市民の方が懸念を持っております、「こういった想定外の被害

が2400平米あることから、建築可能と考える。見解を伺いたい。

③昭和56年以降の新耐震基準で建築された建物については、一定水準の耐震性を備えており、通常であれば問題はないものと理解はしているが、メルカは建築後11年目の、平成16年の高潮被害によつて塩害を受けている。この点が一つの大きな争点になっている。塩害について、宇野港土地が建築士事務所を確認したところ、「被害はほとんどなく、大丈夫であると言っている。」ということだけで、教育委員会が6月に要望を

を受けた場合は、一級建築士による安全であるという証明をとらないと問題がある。」と市民が私のところに強く言ってきた。私も科学的な根拠を持つて業務を行うべきだと思つており、市民の安全という点での担保がとれていないことについて、市の姿勢として問題があると考えている。見解を伺いたい。

④玉野商業高校への工業系学科新設については、市立高校の在り方検討プロジェクトチームで検討を行っているとのことであるが、この会議へ同窓会の代表やPTAの方々も参画し、議論をしたのか伺いたい。

市長 ①多選に對する考え方は、現時点でも変わっていない。一般論で言えば、一人の者が長期にわたつて市政を運営することによつて弊害が出るという考え方を現在も持つてはいる。やり残したことがあると言わないうちに、全力で市政に邁進したい。

②新病院の建設用地については、まだ決めていない。様々な方の提言を受けながら、今後検討していきたい。

③メルカは平成5年に建設

された新耐震基準に適合した建物であり、高潮被害は、3時間程度の床上浸水であった。この建物はS造の建物であり、柱やボルトに腐食が発生していなければ躯体強度に問題はなく、1階の柱の外周部分についてはコンクリートに覆われているため、大きなクラックにより水分が浸入していなければ、高潮で浸水した場合においても問題はないと認識しており、定期点検でこれらの事象は確認をされてはいないという説明を受けている。

教育長 ④市立高校在り方検討プロジェクト会議は、地元企業の意見を聞くための会であり、保護者の方等には参加していない。同窓会に對しては、学校を通して意見を求めているが、現実のものと捉えていなかったように聞いている。また、保護者の意見は、これから入学する子どもの保護者に對して、アンケート調査を行い把握している。今後は、校名変更等の改変について同窓会や在籍生徒の保護者に了承してもらえよう努めたい。

個人質問



市民の協力で 人と動物とが共生できる 社会の実現を

玉野未来の会 高原 良一

黒田市長は3期で辞めて本当にいいのか？

議員 市長は、以前、3期を超えて首長をしないと表明し条例までつくろうとした。就任以来、財政健全化に取組み、一たんは黒字に転じたものの、一昨年に示された中期財政試算では、再び危機的な状況に陥っている。このような状況下で、次の市長に委ねるとすれば、無責任であると考ええる。公共施設の再編整備では、市民病院や学校給食センターの建てかえ、本庁舎の耐震化など、いずれも具体的な計画までは至っていない。また、市民会館の老朽化は著しい状況で、このほど図書館及び中央公民館がメルカヘ移転することによる文化センターの閉館によって、今後市民がホールを利用する場合は、灘崎の文化ホールに頼らざるを得ない状況となる。自立都市「たまの魂」をスローガンにも掲げている市長は、引き続き次

の任期も責任をもって市政運営すべきと考えるが。

市長 私は、自身の多選に

対する強い思いから、首長を3期、おおむね10年を一つの区切りとすべきと表明した。現在の厳しい財政状況を踏まえた財政健全化の取組みと、新たな行財政改革大綱の取組みを開始し、今後多くの主要な公共施設の見直しや、事務事業の見直し、また歳入確保策などのさまざまな改革を推進し、真に必要な市民サービスを提供するための財源確保に取り組むこととしている。また、地域で活躍する地方創生人材育成や、今後本格的にスタートさせる「たまの版CCRS ea」のほか、特に市民病院と給食センターの建てかえについては、可能な限り早期に、具体的なスケジュールを踏まえた方針を打ち出したい。新年度は、長年懸案であった公共施設等の課題や、新たなまちづくりに取組むこととしており、郷土の魅力に自

信を持ち、「たまの魂」を掲げ、残りの任期を全力で全うしていきたい。

空き家に限らず、危険な家屋除去を促す補助制度を！

議員 老朽化、倒壊等の危険がある空き家の除去を促すための補助制度が創設される。しかし、空き家に限らず居住者がいる住宅でも、離れや別棟が老朽化して倒壊の危険が生じているケースも見受けられるが、撤去費用がネックとなり、撤去が進まない状況がある。このようなケースでも補助対象とすべきであると考え、この制度は、2分の1の県の補助制度を利用するものであるが、県の補助部分を充てられない場合においても、2分の1を補助するような制度の適用拡大を図ってはどうか。

建設部長 本市において、

空き家実態調査を実施したところ、約二千四百件の空き家があり、特に老朽危険度が高いと判定されたものは約百件、部分的に危険な損傷が見られると判定されたものは約四百件あった。制度の詳細については所管

委員会と協議することになるが、この制度は県の空き家等除却事業費補助金を活用するものであり、空き家のみが対象とされるものであることから、まずは、日常的な管理ができず、老朽化が進んでしまう空き家を対象として事業を進めたい。

人と動物との共生社会の推進に関する条例施行に当たって！

議員 深山公園を中心に猫の避妊、去勢手術を行うなど、生き物としての一生を送らせてやろうとする取組みを行っている市民ボラン



深山公園に放された飼い主のいない猫

ティアがいる。この度施行する条例においては、無責任な餌やりを禁止しており、こうしたボランティアの取組みが混同されないのか危惧するところである。そうしたことから、無責任な餌やりと区別するため、市が認定したボランティアには、腕章などを貸与し、また、捨て猫の防止のため、防犯カメラや抑止看板の設置、及びボランティア団体に対しての助成制度の創設など、行政の責任において行うべきと考えるが。

市民生活部長 ボランティア団体の野良猫に対する活動そのものについては評価

している。一方、深山公園など不特定多数の利用者がいる場所での活動には解決しなければならぬ課題も多く、野良猫への無責任な餌やりを始めとする課題は、関係する者が共通認識を持ち、協力して問題を解決していくことが重要であると考え。

その他の質問事項

・今後の競輪施設整備の在り方検討について

個人質問



市民負担の軽減を図り 安心して暮らせる 行政運営を

玉野未来の会 三宅 宅三

認知症対策

議員 ①認知症患者を介護している方は、厳しい環境下での介護である。一人での介護は難しく、家族、地域社会で応援していくべきと思われる。認知症介護者の対応と支援施策について伺いたい。

②認知症高齢者の徘徊は大きな社会問題となっている。認知症高齢者が自宅で暮らす期間を可能な限り長くしていくため、自治体の知恵と地域の協力が不可欠である。徘徊高齢者への対応として「爪Qシール」(※)事業の導入を要望するものである。所見を伺いたい。

健康福祉部長 ①認知症介護者に対する支援として、寝たきり、または認知症の高齢者を6カ月以上自宅で常時介護している場合に、在宅寝たきり老人等介護手当の支給や日中の居場所づくり、及び家族の方の情報交換やリフレッシュの場としての家族介護教室や認知

症カフェを実施している。

認知症介護者の対応としては、今後も認知症高齢者がふえることが推測されるため、認知症に関する相談機会や認知症の方の居場所づくりのさらなる充実について検討したい。

②爪Qシール事業の導入については、シールの利用により保護された方の身元確認が迅速、確実に可能となるほか、名札と異なり、シールを見ただけではその方の個人情報(他人に知られる心配がない)ことが挙げられる。一方で、シールを貼ることで認知症であることがほかの人に知られてしまう危険性があるなどの懸念もあるため、効果や課題などについて研究したい。

子ども・子育て支援新制度

議員 ①平成27年4月に、全ての子どもたちが笑顔で生活していくために、全ての家庭が安心して子育てでき、育てる喜びを感じるた

めにとりいう考え方にに基づき子ども・子育て支援新制度がスタートした。子育て環境の地域格差を解消するには、幼稚園のない地域の保育園を認定子ども園に移行するべきと思うが、所見を伺いたい。

②保護者の就労形態の多様化により育児休暇後の入園申し込みがふえている現状で、ゼロ歳児を受け入れている市営の園は、玉原保育園、大崎保育園、サンマリ

ン認定子ども園の3園のみとなっている。そこで、全園でゼロ歳児から2歳児の受け入れ体制を整備すべきと考えるが。

教育次長 ①幼稚園のない地域にある保育園の認定子ども園化については、既に認定こども園に移行した園において、予想以上に短時間部の需要が高かったことから、今後、幼稚園のない地域の保育園を認定こども

園に移行することについて、地域、保護者のニーズを把握し、必要に応じて整備を検討していきたい。

②全園ゼロ歳児から2歳児の受け入れ体制の整備については、現在、いずれかの園で受け入れができていますが、ゼロ歳児の受け入れを行うに当たり、調乳室から沐浴室などの施設整備も必要となるため、保育のニーズを正確に把握して、受け入れの拡大を検討していきたい。

③入園予約制度については、予約制度を導入したことで、予約した人よりも保育の必要性の高い家庭の子どもの入園が困難になるなど、不平等が生じる可能性が考えられるため、導入に当たっては慎重に検討したい。

公共施設再編整備

議員 小・中・高等学校の耐震工事については、市民及び子どもたちの安全・安心を守る観点から最優先施設として国の指針の中、屋内体育施設、鉄筋コンクリートづくり2階建

以上を優先的に進めている。これらの耐震工事が済み次第着手するとしている銚立小学校についての今後の計画を伺いたい。

市長 銚立小学校の校舎は、昭和8年の建設当時の外観を残す本市唯一の木造校舎であることから、地域や卒業生の愛着、また、文化的価値についても留意すべきものと考えている。そのため、耐震補強を行うのか、改築とするのか、また、工法やどのような機能を持たせた施設とするかなど、地域との合意形成をしながら慎重に検討を進めたい。



本市唯一の木造校舎(銚立小学校)

個人質問



自主財源確保し 暮らしやすい 子育て環境の整備を

玉野未来の会 藤原 行照

待機児童

議員 岡山市は、昨年の5月25日、保育所に入れない待機児童が市内に729人いると発表した。遠方の保育所に通うことは現実的ではないという判断から、今回から集計する際、第3希望までの保育所に入れなかった児童も、隠れ待機児童(※)として待機児童に含めることに変更したため、待機児童数が前年度同月比で約5倍の大幅増となった。「たまののくらし」の冊子にも、共働きに安心、保育園の待機児童ゼロとうたっているが、岡山市のような隠れ待機児童はいないのか状況を伺いたい。

教育次長 昨年12月2日の締め切りまでに来年度の保育所等の入所申し込みをした人のうち、途中でキャンセルをした人を除き、全員がいずれかの保育園、または認定こども園に入園することが決定しているため、待機児童は発生していない。

また、第2希望の園に決定した人は6名、第3希望はゼロ名であるが、第3希望まで以外の園に入園することとなった園児が1名いるので、岡山市と同様の定義をした場合、平成29年度当初における本市の隠れ待機児童は1名となる。

歳入確保

議員 平成29年度市政運営の基本方針において、持続可能な財政基盤の項目の中に、歳入確保対策として積極的な自主財源の確保に関する内容があり、12月議会において自主財源の確保に関する提

案として、自動販売機の活用について質問した。設置されている自動販売機の収入は指定管理者の収入になっているが、市の自主財源確保の観点から、取扱いの見直しについて検討すべきと考える。所見を伺いたい。

政策財政部長 現在設置している自動販売機からの販売手数料収入は、施設の指定管理者や、附帯施設の運営を行っている事業者の収入となっており、公共性のある事業の財源に充当されているものと認識している。当該手数料の取扱いについては、本市の厳しい財政状況に加え、施設ごとのさまざまな過去の経緯の中で、基本的には指定管理料や運営に係る補助金や委託料等だけでは不足してしまう管理、運営コストを補うことを目的としているものと推察している。しか



活用が期待される自動販売機

しながら、自主財源の確保の観点からは市の収入増につながる見直しが必要であると認識していることから、どのような取扱いや運用が可能であるのか、先進自治体の事例も含め調査、検討を進めたい。

産業振興

議員 渚の交番については、国や県との事前協議を重ねつつ、地元関係者とも調整を進めていたということで、日本財団とのやりとりも含めて大変な苦労があったと思われる。結果、2月下旬に開催された日本財団の理事会において、ソフト事業のみ採択され、建設費用のハード面については来年度以降の計画とすることであった。当初の計画では初年度からソフト面、ハード面を同時に行うとの認識をしていたが、なぜハード面が不採択となり、ソフト面だけの採択になったのか。

な実施と施設整備計画のすり合わせとされた準備を行い、持続可能性を検証した上で、2年目以降に施設整備への採択を行っているケースがほとんどである。渋川海岸の渚の交番においても、この多くのケースに倣い、1年目でソフト事業を実施し、その実績によって、施設整備への助成について判断したいという日本財団の意向により、ハード事業の採択が次年度以降に見送りと化したものと考えられる。来年度におけるハード事業の採択へ向けて、まずは地域住民や周辺関係団体等の意見交換を踏まえ、ソフト事業の実績を着実に重ねることに、より、渋川海岸の渚の交番の有益性、及び持続性を日本財団に示すとともに、地域に開かれた渚の交番の施設整備が実現されるよう、実施主体である玉野市観光協会と密に連携を図り、国、県等、関係行政機関に対する行政手続など、必要があれば可能な限り支援していきたい。

その他の質問事項

・職員のみ市外在住

※隠れ待機児童 … 保護者が自宅や職場近くを希望するなど私的な理由で保育所に入れない児童のこと。

個人質問

子どもの安心・安全



玉野の未来のため 希望に満ちた 施策の展開を

公明党 大月 博光

を見守っていただいている。

議員 ①昨年末からことしにかけ、市内で強盗や殺人事件等の凶悪な犯罪事件が相次いだ。犯人が捕まるまで、保護者は戦々恐々とされ、多くの不安を残すこととなった。本市における子どもの安全対策は。

②災害や事件等、治安に不安がある場合の保護者への連絡体制は。

③小・中学校への防犯カメラ設置の効果、及び不審者の侵入防止策は。

④保育園等の迎えの際に街路灯等が少なく暗い箇所が見受けられる。土木課や町内会が設置するもの以外にも、新たな教育環境基準のようなものを設けて、独自の防犯灯や街路灯を設置しやすくしてはどうか。

市長 ①次代の本市を担う子どもの安全については、地域の子どもは地域で守るという安全・安心のまちづくりの原点として、地域の皆様には、しっかり子ども

婚活・結婚支援

しいが、保育園等周辺の危険箇所については、現地確認のうえ、関係部署と連絡を図りながら対応したい。

議員 2015年の国勢調査によると、国の人口は2期連続で減少し、本市においても、5年間で3800人余りも減少している。人口

減少の要因の9割は未婚によるものだ指摘をしている。そこで伺いたい。

①本市における未婚率の分析と、その改善に向けた具体的な取組みは。

②市が行ったアンケートによると、婚活イベントなど出会いの機会の場を求める声が上位に挙がっている。また、行政独自の婚活イベントの実施や縁結びサポーター制度などを取り入れて、一定の効果を結んでいる自治体もある。本市において、そのような取組みは行わないのか。

政策財政部長 ①本市の未婚率は、男性が20・8%、女性が9・1%であり、県内では男性は5番目、女性は2番目に高い。地域や民

間との協働により、出会いの機会を創出しているほか、県が設置するおかやま出会い・結婚サポートセンターの取組みにも参加している。

②市独自の婚活イベントの実施や、縁結びサポーター制度の採用等、現段階では予定していない。

瀬戸内国際芸術祭作品の本市における価値

議員 大成功のうちに終了した瀬戸内国際芸術祭であるが、本市なりの見解や価値観を持つべきであり、この場所になぜこの作品が必要なのか、その意図や意味は何かといった相対的な価値を問われている。そこで伺いたい。

①今回のビルボードの写真は、唯一美術作家による作品ではないが、その意図について伺いたい。

②それぞれの作品に対する付加価値を高めていくべきと考えるが。

産業振興部長 ①前回のビルボードに起用した荒木経惟氏の作品については、インパクトの強さから賛否等さま

ざまな意見があった。今回は、連絡船の町のPRと、宇野港周辺の回遊性を高めることを目的としている。

その他の質問事項

・動物の死骸回収の休日・夜間対応



シンボリックな作品の「宇野のチヌ」

淀川テクニック作
宇野のチヌ

個人質問



市民が幸せを感じられる 地に足のついた政策を

日本共産党 西瀬 大助

生活再建支援制度の確立

議員 生活再建支援制度の確立について、滋賀県野洲市は、市民の生活を壊してまで滞納整理を行うのは本末転倒であり、生活を壊さずに納付してもらうのが原則として債権管理条例を制定している。滞納されている人から、いかにお金を回収するかではなく、困っている人をいかに支援するかという視点で、市民生活相



市民相談室

生活再建支援制度の確立における、本市の取組みとして、市民生活に関係したさまざまな相談は、各担当課の窓口できめ細かく相談に応じている。また市民相談室では、弁護士、無料法律相談や各種相談には応じてはいるものの、個人情報、問題などから、野洲市のような一元的な相談体制には至っていない。市民の生活をまず第一に考え、市税等を納付してもらうべきとの視

点については、参考となるところであり、本市の行財政改革の実施計画にも記載しているが、今後税と他の公金債権の一体徴収の在り方を検討する中で、一元的な相談体制や債権管理条例の制定について、課題等も含め検討していきたい。

共同供養塔の設置を求める

議員 社会情勢や価値観の変化に伴い埋葬形式の多様化が進んでいる中で、少子・高齢化や核家族化により、親族によるお墓の維持管理や継承が困難な方がふえている。経済的な理由から、お墓の建立や納骨堂の利用が困難な方のために、初期費用が安く、継続的な管理費が発生しない共同供養塔の設置が必要と考えるが。

市民生活部長

本市の霊園使用者においても、墓地の返還理由として、「永代供養にする」や、「後継ぎがいない」といった声が多くある。そうしたニーズに 대응するための共同供養塔の建設は有効な手段の一つであると考

の宗教的行事は行わないことや、骨瓶から焼骨を取り出して他の遺骨と一緒に納めるため、後から取り出すことはできないなどの各種制約も多く、先進都市の事例では、最初の使用料を納付してもらい、その後の継続的な管理費については自治体が全て負担しなくてはならないなどの課題がある。今後は、こうした課題も考慮し、十分研究を進め、自治体として建設する必要性の有無も含め検討していきたい。

産業廃棄物中間処理施設の建設

議員 築港5丁目の工業地帯の一角に産業廃棄物の中間処理施設の建設が予定されているときく。中間処理施設自体は必要な施設であると考え、この場所は、川を一本隔てた目の前が住宅地となっている。そこで伺いたい。

①住居に極めて近いところが建設予定地となっているが、生活環境上の安全性は担保できるのか。また、周辺環境への影響をどのように調査するのか。

②搬入される廃棄物は基準値内のものであるのかどうか、市は監視できるのか。

市民生活部長

①生活環境上の安全性の担保及び周辺環境への影響調査については、法律に基づき、設置許可が必要な施設であれば、許可申請の生活環境に及ぼす影響について調査結果を添付すること、また施設の技術上の基準として、産業廃棄物の飛散、流出や悪臭、騒音、振動の防止措置などが定められている。市としても県と情報を共有し適切な対応に努めたい。

②搬入される産業廃棄物が基準値内のものかについては、当該産業廃棄物が許可を受けた産業廃棄物の種類に限定されることから、許可の範囲外の廃棄物は搬入されないと認識している。また、許可後の操業状態等について、県が立入検査などにより確認していくものと考えているが、本市としても、周辺の安全性や生活環境の保全が保たれるよう確認等を行いたい。

その他の質問事項

・市政運営の基本方針

個人質問

子育て支援



子どもの貧困対策のため こども食堂に支援を

公明党 山本 育子

議員 2013年に成立した子どもの貧困対策法は、貧困状況にある子どもが健やかに育つ環境整備を、国、地方自治体の責務としている。県内でも社会福祉士、弁護士、NPO法人の職員らが連携組織を立ち上げ活動を本格化させている。そこで伺いたい。

①本市における子どもの貧困の実態をどう認識しているのか。

②本市にもこども食堂ができたが、厳しい環境に置かれる子どもたちを確実に支援するためには、学校や民生委員、スクールソーシャルワーカー、福祉団体、住民等、地域とのつながりが求められており、行政も含め重要な情報を生かせるシステムを構築すべきだと考える。行政としてのこども食堂へのかかわり方についての所見を伺いたい。

健康福祉部長 ①本市における子どもの貧困の実態に

については、個々の家庭の相談状況や実態は把握しているものの、全体的な子どもの貧困状況等については、経済状況によらない潜在的なものもあることから、把握しづらい状況にある。

②こども食堂は、運営主体や、食堂開設の頻度、時間帯や場所、さらにはその対象も子どものみ、あるいは親子、さらには誰でも利用可能などさまざまなケースが混在している。行政が支援を行うためには、公平性や継続性を担保する意味で一定のルールが求められることから、引き続き他自治体の事例や支援内容を整理、検討するとともに、まずはこども食堂に関するニーズの把握に努めたい。

国際化力の向上

議員 私が、ふるさと玉野に戻ってきて感じたのは、本市には、子どもにとって生活の中で国際的な感覚を養う場所がないことであっ

た。当時は、グロスターの事業も中断していた時期で、本市はさまざまな課題を抱えており、内向き思考が強いといった印象であった。姉妹都市など外国の都市との交流は、昔はグロスターから音楽隊を招待するなど、積極的な時代もあったようだが、今の本市の現状ではできないことも理解できる。今後、ますますグローバルな人材が求められる中、玉野の子どもたちにも、ふだんの生活の中で国際感覚を身につけさせるべきである。本市の小中学校での英語教育は、大変充実しているという認識ではあるが、AL



ALTによる英語の授業風景

公衆トイレの整備

議員 昨年、公明党玉野市議団で、教育施設や市民センター、公園のトイレを含む市内の公衆トイレを全て視察した。トイレは、いわばその町の顔とも言われるもので、大都市ではパウダーブースやフイッティングルームの

T(※)授業も含めて他市と比べてどうか伺いたい。

教育長 国のグローバル人材の育成の方針によって、大学入試改革や小学校の英語の教科化、外国語活動の小学校3年までの引き下げ等が決定しており、各市で英語力の育成のためのさまざまな施策を実施している。本市では、中学校の英語の教員が、小学校で一緒に英語活動を行うなどの活動を頻繁に行っている。また、本市は3名のALTを雇用しているが、数だけでは県内15市でワーストとなっている。財政的な理由もあり、ALTの数の増加はできていないものの、一つ一つの時間を有効に活用して授業を行いたい。

ある女性専用の有料トイレや、ホテルのような高級感、清潔感のある公衆トイレも設置されている。また、ネーミングライツを導入してサービスや清潔感の向上を図っている自治体もふえている。ネーミングライツの多くは、スポーツ施設や文化施設であるが、現在は公衆トイレにまでその対象が広がってきている。市の財政状況を鑑みても、ぜひネーミングライツの導入を検討してはどうか。

市長 県内他市では、岡山市の公衆トイレのほか、岡山市や津山市の体育施設など、利用者数が多い大型施設でネーミングライツを導入している。大規模都市では多くの団体からスポンサーの応募がある一方、小規模都市では応募が少なく、スポンサー募集に苦慮している状況である。本市での導入に当たっては、民間事業者に参加してもらえよう課題や手法等を精査しながら検討したい。

その他の質問事項

・男女共同参画社会

個人質問



山積する課題解決を着実に 進めるための財源の確保を

玉野未来の会 浜 秋太郎

市政運営

議員 ①本市の給食センタ

ーは、施設の供用開始から40年以上経過しており、老朽化が著しい状況である。市政運営の基本方針では、未来を担う子どもたちに引き続き安全・安心な学校給食を提供するためにも、行財政改革を着実に推進し、財源を捻出するとともに、民間資本の活用も含めた効果的、効率的な整備手法の検討に着手し、早期の整備計画策定を目指すとしている。そのような中、給食センター整備手法等検討調査業務予算として、29年度は500万円を計上しているが、どのような内容なのか。

か伺いたい。

③認定こども園の開設については、平成26年2月に策定した幼保一体化等将来計画において、玉原地区の認定こども園の計画がなされている。具体的にはどのような進め方をするのか伺いたい。

④新年度から歳入確保対策係が新設されるが、広告料収入の拡大に向けて、どのような内容を検討しているのか。



認定こども園化の検討が進められている玉原保育園

⑤企業版ふるさと納税は、市内外においてどのような取組みを考えているのか。

⑥未利用地の処分についてはどのような対象地があるのか。

市長 ①老朽化が著しい給食センターの整備は喫緊の課題である。整備手法等の検討については、26年度にPFI事業の可能性調査を実施して以降、28年度においては、教育委員会を中心にプロジェクトチームを立ち上げ、民設民営等の先進事例の調査研究を実施してきた。これを受けて、29年度当初予算案に整備手法等検討調査業務委託料を計上している。今後は、民設民営などといった先進的な整備手法も検討の対象に加え、現在の社会情勢における民間資本導入の実現の可能性を改めて調査検討したい。

教育次長

②給食センターの建設用地としては、法的、規模的、地理的な要件を踏まえた場合、東西に広がる本市の中心部が望ましい。しかし、これらの要件を満たす市有地がないことから、用地取得の手法についても調査検討したい。また、行革が予定どおり進まず、厳

しい財政状況であったとしても、可能な限り財源を確保し整備を進めていくべきものと考えている。

③認定こども園の整備については、まず、玉原保育園と、園児数が減少傾向にある玉原幼稚園とを一体化し、玉原保育園を認定こども園として整備する方針を協議しており、今後保護者や地域と協議を重ねながら取組みを進めていきたい。また、宇野地区を含む、その他の地区についても、その地域の実情や園の状況等を十分調査、分析しながら検討を進めたい。

政策財政部長

④広告料収入の拡大については、市が発行する広報紙や市ホームページ、及びごみカレンダー等への広告掲載料、さらには市役所1階ロビーに設置の広告入り周辺案内板による広告つき案内図設置料などがある。今後の取組みとしては、本市が持つ広告媒体が一覧となった企業向けの広告募集パンフレットの作成など、企業が本市の広告事業へ参入しやすい施策を検討したい。

⑤企業版ふるさと納税については、市内に所在、また

は本市にゆかりがあり、かつ市外に本社機能を持つ企業をピックアップして、市長みずからがセールスを行っているほか、玉野市立高等学校在り方検討プロジェクト会議において企業版ふるさと納税への協力を呼びかけるなど、企業にアプローチしているところである。また、国においても、地域再生計画を認定した事業については、企業版ふるさと納税ポータルサイトで地域別、または事業分野別に紹介しており、賛同する企業を募っている。本市の限られた財源の中で地方創生関連事業を進めていくため、民間資金を最大限活用することが必要と考えている。企業版ふるさと納税制度については、今後もあらゆる機会を通じて積極的にPRし、財源の確保に努めたい。

⑥未利用地の具体的な処分対象地については、現在公募中の築港2丁目、及び3丁目の土地のほか、今年度に整備完了予定の固定資産台帳の情報を活用するなど、一定面積以上で利用価値のありそうな売却可能な土地を選定したい。

個人質問



芯のぶれない市政運営を

同志の会 小泉 馨

平成29年度市政方針

議員 ①市長は、今年の10月で3期目の任期満了となる。今回の予算はいわゆる任期までの骨格予算ではなく年間予算である。任期が切れて自身の身の振り方によつては責任が持てなくなることから、平成29年度の市政方針と当初予算編成を行うこの時期に態度を明確にすることが、市民、及び市議会に対しての説明責任を果たすことだと思うが。

②協働のまちづくりの具体的な推進方法については、地域カルテや行動計画が、なかなか市民に浸透していない。推進の仕方に問題があったのではないかと思われる。所見を伺いたい。

③地域懇談会を、各地区で年に1回行っているが、市長に出席してもらわなければ地域も協働の行動計画に対して力が入らない。最初出席していたが、出席しなくなったのには何か理由があるのか。

④学校給食センター整備については、平成23年から議論されている。にもかかわらず、総合計画のどこにも記載されていない図書館移転や商業高校の工業学科の創設よりも優先度が低いのはなぜか。

⑤給食センター整備に係る国庫補助、及び起債の充当、あるいは普通交付税における補てん措置はどのようなになっているのか。

⑥市政方針では、給食センターの整備については、民間ありきのように思われる。民間企業であれば倒産もあり得ることから、倒産すれば影響は避けては通れない。給食センター整備は、純粋な一般単独事業ではなく、国庫補助や起債の充当もできることから、民間ありきの安易な選択はすべきではないと考えるが。

市長 ①平成29年度の市政方針と当初予算編成は、個人の思いや無駄な予算等々は計上していない。一方、骨格予算という点では、本

市の継続性を考える上で必要な予算を計上している。

②協働のまちづくりの具体的な推進方法については、協働を進めるなかで、何をテーマに話をすれば一番興味を持って、深く議論が進むか、協働の体制ができるのかを議論している。一方で、市長や市役所と、市民の距離が十分詰め切れてなく、まだまだ地域へ十分溶け込み切れていないことから次の作業に移れていないのではないかな等の話もしている。せっかく築き上げたものをきちんと理解してもらえようもつと工夫が必要なことは認識していることから、今後さまざまな展開を推進したい。

③地域懇談会への出席については、特に夜の懇談会への出席が減っていることから、時間をつくる工夫をすべきとは感じている。一方、市長が行けば市長中心の話になってしまふ。地域との距離を詰めたいという職員の前向きな発言もあることから、所管する課長等がきちつと対応できるような懇談会へ戻していく必要があるものと認識している。ただ、新年度においては行革

案の説明など、地域に対して説明しなければいけない重要案件もあることから、可能な限り地域へ出向く機会をふやしていきたい。

④学校給食センターについては、子どもたちの安心・安全を考える上で急がれる施設であり、優先度が低いというわけではない。当初予定していたものの、財源の捻出が難しくなったことで、一たん進捗をおくらせていた。今回本格的にその作業に入っていくことで、計画を持ってしっかりと早期の完成を目指したい。

⑤給食センター整備については、公設公営から民間活力の導入に至るまで幅広い点での検討を短期間で集中的にやるよう指示をだしている。新しい給食センターは給食のみをつくる施設ではなくて、例えば現在なかなか認められていない留守家庭学級や放課後児童保育の給食の製造、あるいは福祉目的などへの転用も見込める施設であるべきだと思っていることから、しっかりと検討をしたい。

教育次長 ⑥給食セン



建て替えが待たれる給食センター

ター整備に係る国庫補助、及び起債の充当、あるいは普通交付税における補てん措置については、平成26年度に行った試算によると、国庫補助が、学校給食施設整備費補助金として、補助対象経費の2分の1の、約2億5000万円となっている。また、起債については、学校教育施設等整備事業債として、補助裏に係る部分が90%、単独分が75%ということなので約14億5000万円となっている。起債による償還利子が入ることから、交付税措置については、2000万円程度となる。

個人質問



玉野の魅力を生かし 将来を見据えた取組みを

同志の会 渚 洋一

新しい市民病院建設

議員 先般示された玉野医療センター構想(案)の中で、新病院は、地域医療の中核を担う施設として、交通の

思わせない工夫をすれば、多くの患者を迎えることができると思う。所見を伺いたい。

病院事業管理局参与

新病院の建設候補地については、新年度より策定する基本計画を協議する中で決定したい。候補地の選定に当たり、交通の利便性や周辺地域からの医療需要等を勘案しながら選定したいと考えている。たまの湯の隣接地についても候補地の一つとして、建ぺい率、容積率といった法の規制や防災性などの観点、また経費等からも実現可能かどうか検証し、新病院建設の候補地の選定ができ次第、所管の委員会へ示して協議するとともに、市民からの意見等を踏まえた上で、決定したい。

情報教育

議員 スマホがないと生きていけない、毎日の生活ができない、命の次にスマホが大切という子どもをつく

らないで欲しいと願うが、家庭環境に問題が散見される現状、このような考えが世の常識となることは情けないと考える。所見を伺いたい。

教育長

スマホの利用やネット問題については、子どもを守る責任者は保護者であり、保護者自身が子どもに与えたネット環境に責任を持って正しい利用のしつけに取組み、夜9時までの時間制限等のルールの徹底やフィルタリングの設定、履歴のチェック等を徹底すべきと考える。今後子どもたちがみずからの力でネットトラブルを回避する能力を身につけ、情報を適切に活用しながら育つよう、発達段階に合わせた情報モラル教育を実施したい。

浜川マリン水族館の今後の展望

議員 浜川マリン水族館については、行財政改革大綱の実施計画の中で、民間譲渡や指定管理者制度の導入等について検討し、もし、受け入れ先が見つからない場合は、廃止も含めて検討するとのことである。当該

水族館は、全国的にも珍しい海洋博物館であり、単なる水族館でなく、子どもも大人もみんなが学べる生涯学習施設である。世知辛い世の中にあつて、安らぎのひとつを与えてくれるこの水族館を、老朽化の進行による維持管理費の増加や一般会計からの多額の繰り出し等の理由で切り捨てるのはいかがなものか。

産業振興部長

玉野海洋博物館は、平成25年9月に策定した「玉野市公共施設の再編整備等の方向性について」において、維持管理費の負担だけではなく、開館から60年、また大規模改修からも20年が経過し、

経年劣化により建物や基幹となる機械設備の老朽化が著しい施設としている。本市の厳しい財政状況を鑑みた場合、大規模な改修が困難であることから、継続を第一に考え、運営主体を含めた抜本的な見直しの必要があるとの認識により、「第3類系」の統廃合、または民営化などを検討すべき施設として位置づけている。浜川海岸や

王子が岳地区の観光施設の一体的な運営のあり方を検討する中で、行財政改革大綱の実施計画において、切り捨てるといったマイナス思考ではなく、民間譲渡や指定管理者制度などを通じて、当施設のオンリーワンの魅力や機能、ノウハウをさらに活用する方向性を検討し、海洋博物館の存続を目指す意思を示したものである。

その他の質問事項

・市にとって必要なものの仕分け方



玉野海洋博物館

個人質問



将来にツケをまわさない 市民の幸せのための施策を

宇野 俊市

市政運営の基本方針

議員 ①選挙におけるマニフェストは、地域づくりの理念を明確にして地域の将来像を示すことが重要であるため、具体的な事業や数値は実態に即して、変わることもやむを得ないものと考えている。見解を伺いたい。

②玉野市立玉野商業高校への工業系学科の新設についてのメリットとデメリットについて伺いたい。また、必要な総予算はいくらか。

市長 ①マニフェストは正当な理由なく変更することは好ましくないと考えるが、公約に掲げた施策や事業の立案過程において市民や議会と協議し、一定の理解のもとに変更することはあり得るものと考えている。

教育長 ②工業系学科新設におけるメリットについては、地元企業の即戦力となる人材育成を使命とする、地域貢献型の高校教育という新たな教育の視点が生まれる中、地元の即戦力とな

る人材の育成、また、地元企業と、連携するデュアルシステムの導入によって、他の工業高校以上に即戦力となる高い技術力の育成や企業人としての資質、能力を育成できるものと考えている。工業系学科新設に必要な設備、備品の購入、準備室、加配教員の人件費等のインシヤルコストは調整中であるが、企業版ふるさと納税の活用を計画している。また、29年度の予算として、人件費1000万円と施設整備費4200万円を計上している。

玉野市「行財政改革大綱」及び「公共施設等総合管理計画」

議員 高度経済成長期に集中的に整備された給食センター、市民病院、市民会館、市役所本庁舎、ごみ処理施設等のインフラが、ここで一斉に更新の時期を迎えている。しかし、



玉野市役所

単に財政状況が厳しいからといって公共施設を減らしてはならないが、人口減少が進む中、本市の質を高め、市民の幸せのために公共施設を減らす必要はあるものと思われる。施設の複合化、多機能化を推進し、施設のスリム化を図る反面、機能は可能な限りその地域の中で維持していくべきである。今後の施設の廃止や集約化について、どのように考えているのか。

政策財政部長 本年度策定した公共施設等総合管理計画において、限られた財源の中で適切な維持管理ができる施設規模として、将来

目標を試算し、目標達成に向けた施設総量の削減に向け、周辺施設との共通化や複合化、統廃合などの方針を示している。特に早急に検討すべき課題については、新たな行財政改革大綱の実施計画において、取組方針や概要、また、今後5年間の実施スケジュールを記載しており、検討内容については、各所管の委員会において協議したい。

黒田市政に、異議あり！

議員 ①補助金は一度受けとると、その時代背景や経済情勢が変わっても、既得権がものを言い、見直しすることなく支出し続けているケースがあるように見受けられる。所見を伺いたい。②財政状況が厳しくなると、補助金の見直しとして、安易に一律カットをするといった傾向にある。確かに一定の財源を確保するには手取り早い方法ではあるものの、真に補助金を必要としている団体や、比較的余裕のある団体間において不公平が生じる懸念がある。全ての補助金を見直し、既得権をなくすことを目的に、

補助金を一たんゼロにすることを提案する。その上で、改めて必要としている団体を公募し、市民を中心とした検討委員会での審査を経て、新たな支出先を決めることを求めるが。

政策財政部長 ①補助金の支出状況については、各団体の設立時期や補助制度創設の詳細等全て把握することが困難であるが、これまでも補助金等審議会の論議において、その時代背景や公平・公正性など補助制度の内容について随時見直しを図り、適切な執行に努めている。②補助金見直しへの取組みについては、27年度にも財政健全化の取組みの一環として、10%削減を基本としつつも、所管課とヒアリングを重ね、交付先の活動状況や剰余金の状況等を勘案しながら見直し、安易な一律カットは行っていない。また、団体補助を廃止する場合も、補助制度の形骸化や目的が達成済みのものなど、一律に廃止せず、内容を慎重に審議し決定すべきものと考えている。

市議会の仕事

議 決



- 議会の考えを決定するのが議決です。
- 条例の制定・改正のほか、予算の決定や決算の認定などを行います。

請願・陳情の受理



- 市民から提出された要望を、請願・陳情として受け取って審査します。

市の仕事のチェック



- 市役所の事務等が適正に行われているかどうかなどのチェックをします。

意見書の提出



- 住みよいまちにするために、必要なことを国や県などに要望するため、議会の考えをまとめて、意見書として提出します。

市議会の流れ

本会議

開 会

議員定数の半数以上の議員の出席が必要

議案提出

市長または議員が議会に提出

提案理由説明

提出した議案について説明

質 疑

提出された議案に対しての質疑

委員会付託

所管別の各委員会へ割り当て



委員会

審 査

議案について、詳細に調査・審査

採 決

委員会としての賛否の決定



本会議

委員長報告

委員会での決定を各委員長が報告

質 疑

報告に対する質疑

討 論

議員が「賛成」「反対」の立場から意見等を述べる

採 決

議会全体としての賛否を出席議員の過半数で決定

閉 会

全ての議案の採決が終了すれば閉会

YES or NO

議会で決まったこと

3月定例会の審議結果一覧①

◇ 意 見 書	審査委員会	議決結果	議決形態
家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書案〔委員会提出〕	－	可 決	全会一致
◇ 人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
教育委員会教育長の任命〔石川 雅史〕	－	同 意	賛成多数
公平委員会委員の選任〔三宅 正雄〕	－	同 意	全会一致
監査委員の選任〔山邊 貴久男〕	－	同 意	全会一致
人権擁護委員候補者の推薦〔藤原 斌〕	－	同 意	全会一致
◇ 選 挙	審査委員会	議決結果	議決形態
玉野市選挙管理委員会委員・同補充員の選挙 選挙管理委員に〔谷 貢、大賀 眞知子、藤原 昭一、西村 洋子〕 同補充員に〔芳上 秀夫、弟子丸 里美、小川 栄一、宇川 學〕	－	当 選	－
◇ 予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成29年度一般会計予算	各委員会	可 決	賛成多数
平成29年度国民健康保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成29年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成29年度玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成29年度土地埋立造成事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成29年度介護保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成29年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成29年度水道事業会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成29年度下水道事業会計予算	産業建設	可 決	賛成多数
平成28年度一般会計補正予算(第7号)	各委員会	可 決	全会一致
平成28年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	厚 生	可 決	全会一致
平成28年度総合病院玉野市民病院事業会計補正予算(第1号)	厚 生	可 決	賛成多数
◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
税条例等の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
個人情報保護条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
市民センター条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
国民健康保険条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
人と動物との共生社会の推進に関する条例	厚 生	可 決	賛成多数
ボランティア活動研修センター条例の廃止	厚 生	可 決	賛成多数
介護保険条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致

◇ 条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	厚生	可 決	全会一致
工場立地法準則条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
農林水産振興センターの設置等に関する条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
市営宇野駅前駐車場条例	産業建設	可 決	全会一致
建設関係手数料条例の一部改正	産業建設	可 決	全会一致
市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例及び市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
◇ その他	審査委員会	議決結果	議決形態
市と岡山市との間におけるごみの処理に関する事務の委託に関する協議	厚生	可 決	賛成多数
権利の放棄(玉野レクリエーション総合開発株式会社に対する債権)	産業建設	可 決	賛成多数
市道路線の廃止	産業建設	可 決	全会一致
市道路線の認定	産業建設	可 決	全会一致
◇ 請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
「地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める」請願書	厚生	継続審査	－
安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書	厚生	継続審査	－
家族介護はもう限界です！障害児者の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書提出に関する請願書	厚生	採 択	全会一致
日本政府に「核兵器禁止条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願	総務文教	不採択	反対多数
「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)」創設に反対する意見書提出を求める請願	総務文教	不採択	反対多数

賛成…○、反対…×

[illegible]

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧(賛否が分かれた案件)

賛成…○、反対…×、退席…退

案 件 名	会派名等 議 員 名		日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会										会派に 属さない議員			賛 成 (人)	反 対 (人)
																				副 議 長	議 長			
	松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	藤原仁子	広畑耕一				
平成29年度後期高齢者医療事業特別会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2	
平成29年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	16	3	
平成29年度下水道事業会計予算	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2	
平成28年度総合病院玉野市民病院事業会計補正予算(第1号)	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	16	3	
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1	
市民センター条例の一部改正	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	2	
人と動物との共生社会の推進に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	18	0	
ボランティア活動研修センター条例の廃止	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1	
市と岡山市との間におけるごみの処理に関する事務の委託に関する協議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	16	2	
権利の放棄(玉野レクリエーション総合開発株式会社に対する債権)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	18	1	
日本政府に「核兵器禁止条約の交渉会議参加と、条約実現に努力することを求める」意見書採択を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	退	×	○	○	3	15	
「共謀罪(テロ等組織犯罪準備罪)」創設に反対する意見書提出を求める請願	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退	×	○	○	2	16	

※議長は賛否の決定に加われません(賛否が同数の場合を除く。)

※お問い合わせは議会事務局まで ☎32-5566

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2 か月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。

また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様には市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ
(デジタル312ch)

・生放映

本会議の全日程を放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信

(ユーストリーム)

本会議の全日程を放映

・録画配信

(市議会ホームページ)

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。



～市議会の開催予定～

日程は、開会の約 1 週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

5 月臨時会

5 月 15 ～ 17 日 議案審議等

6 月定例会

6 月 8 日 開会
13 日～ 16 日 一般質問
19 日 一般質問、議案質疑
20 日、21 日 常任委員会
26 日 閉会

※開議時間はいずれも午前 10 時からの予定です。

— 政治家の寄附の禁止 —

公職選挙法により、政治家は選挙区内にある者に対し、入学祝や卒業祝、町内会の集会等の催物への寸志・飲食物の差入は禁止されております。

皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

議会を傍聴しませんか

市議会では、本会議や委員会を公開しており、なたでも自由に傍聴が出来ます。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野 1・27・1

電話 32・5566

QR コード



平成 29 年度一般会計予算

一般会計 総額 222 億 2 千万円

歳入予算	
市 税	76 億 4,294 万円
地方交付税	50 億 0,000 万円
国県支出金	43 億 1,884 万円
繰入金	5 億 0,168 万円
諸収入	5 億 8,880 万円
市 債	14 億 0,547 万円
そ の 他	27 億 6,227 万円

※平成 29 年度当初予算には、一般会計のほか、特別会計、企業会計があり、総額は 672 億 8,893 万円。

歳出予算	
議 会 費	2 億 7,801 万円
総 務 費	20 億 3,825 万円
民 生 費	94 億 2,591 万円
衛 生 費	22 億 8,173 万円
労 働 費	8,687 万円
農林水産業費	5 億 2,723 万円
商 工 費	2 億 8,854 万円
土 木 費	17 億 4,957 万円
消 防 費	10 億 4,399 万円
教 育 費	21 億 5,660 万円
公 債 費	22 億 9,330 万円
予 備 費	5,000 万円